

会 議 録

会 議 名 (審議会等名)		令和 7 年度第 4 回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事 務 局 (担 当 課)		小金井市ごみ対策課		
開 催 日 時		令和 7 年 9 月 1 0 日 (水) 1 4 時～1 6 時 2 5 分		
開 催 場 所		小金井市野川クリーンセンター 研修室		
出席者	委 員	<出席者： 1 4 名> 渡辺会長・岡山副会長・溝入委員・岸野委員・光明委員・中村委員・橋爪委員・林委員・平川委員・多田委員・清家委員・長友委員・石原委員・井上委員 <欠席者： 1 名> 保谷委員		
	事 務 局	今井ごみ対策課長・立崎減量推進係長・竹内清掃係長・高橋施設係長・川端主任・千野主事		
	計 画 策 定 支 援 受 託 者	パシフィックコンサルタンツ株式会社 米田管理技術者、尾形担当技術者、立野担当		
傍聴者の可否		可	傍 聴 者 数	0
会 議 次 第		1 開 会 2 議 題 (1) 小金井市一般廃棄物処理基本計画等について (2) その他		
会 議 結 果		別紙審議経過のとおり		
提 出 資 料		別添のとおり		
そ の 他				

渡辺会長	これより令和7年度第4回小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 保谷委員が欠席。
立崎減量推進係長	(配付資料確認)
渡辺会長	(前回の会議録について確認) 特に修正意見はないようなので、市による公開手続きに移る。
策定支援受託者	(小金井市一般廃棄物処理基本計画(素案)について説明)
林委員	今後5年間の計画期間において、重点、充実などの位置づけは変わらないのか。 また、「例」だとしても、基本計画に取組内容をこれだけ書き込む必要があるか。
渡辺会長	例示につき、この取組に限らない。その年度ごとの具体的な取組については、実施計画でより深掘して定めていく。
林委員	基本計画でここまで書き込まれていると、毎年の審議会で議論する必要がなくなるのではないか。
今井ごみ対策課長	廃棄物処理行政の取組は、単年度で成果が出にくいいため、5年間の計画期間を一つの区切りとして、位置付けているものであることをご理解いただきたい。
渡辺会長	メリハリをつけるためには、重点などを位置付けるのはありだと思う。 施策体系図について、重点は背景色を変えて目立つようにしているが、強化と充実の区別がつくようにしてもいいと思う。
岡山副会長	第3章以降が基本計画の内容そのもの。それより前の部分が現状・調査結果であり、それを踏まえると、例えば食品ロスの削減はやはり重点だと思う。 重点の桜マークや充実の点線枠線は不要ではないか。 P65の店頭回収・自主回収等は「強化」でもいいのではない

中村委員	か。また、食品ロス関係の中小規模含めた事業者への資源化取組促進も「強化」として強調していいと感じる。 優良事例は5年間続けるならいいが、そうでなければ出さなくてもよいのでは。 P 6 0 家庭生ごみ資源化（堆肥化）事業について、「継続実施に向けての検討」となっているが、5年間検討で終わってしまうのではないかと懸念している。 P 5 6 に示されている本計画の目標値と、たとえばリチウムイオン電池に関連する施策の関係が分からない。これだと、各施策の目標が設定できないのではないかと危惧する。 現在設定されている目標項目以外も具体的な目標が必要ではないか。1 0 g のうち水切りによって何 g 減らす、そのためには協力率がどの程度で一人当たりどれくらい減らすのか、そのために何をやればいいのか、など。 また、職員の人件費を加味した上でどの取組が最も目標を達成しやすいのかを考える必要がある。費用対効果が低い取組もあるのではないか。 P D C A は、目標値がないと進捗が確認できないのではないか。
渡辺会長	数値目標としては1人当たりの数値である。それぞれの取組についての削減量を示すことは難しいかもしれないが、どの取組をターゲットとして目標達成を目指すのかを示すくらいはしても良いかもしれない。 現在明確な数字を示すことができるものとして、1 0 g という数値を示している。
林委員	基本計画ではざっくりとした大目標として、個々の目標は年次計画の中で定量的な目標を設定するのが今までのやり方と理解している。大目標の値自体、効果を積み上げて設定しているわけでもないと思うが、毎年モニタリングをしながら計画期間終了時点で達成度合いの効果測定をすることになると思う。
渡辺会長	1 0 g も根拠を持って設定をした数値である。

岡山副会長	明確に根拠を持って設定している。一方、それらの数値に関して、一つひとつ効果測定をすることも難しいため、計画書に示すことは馴染まない。
石原委員	P 5 7 の施策体系に、ごみ処理費用の適正化を入れる必要があると思う。減量することはもちろん重要だが、ごみ減量施策に投資できる市の財政にも限界があると思う。 人口動態について、増えている内訳をみると外国人が多いと思うので、外国人や転入者への啓発も入れるべきではないか。 取組内容に入れたほうが良いという意見である。
渡辺会長	すでに具体的な取組には記載している。
渡辺会長	災害廃棄物処理計画との整合を図ることは書かれているが、食品ロス削減推進計画については書かれていない。
策定支援受託者	P 2 の文章と図には示している。
渡辺会長	4 章に書いた方が良くはないか。
策定支援受託者	リード文に追記する。
中村委員	目標に対して行う具体的な取組が適正かどうか、疑問である。 目標規模に対して適切な取組になっているか、または適切な数値がないといけないのではないか。
策定支援受託者	基本計画に設定されている目標数値は、正副会長からご説明があったとおり、根拠となる数値はある。一方、具体的に例示いただいたリチウムイオンバッテリーに関する施策などについて、毎年フォローアップ・効果測定が難しいなど、様々な理由から、個別具体の取組に関する目標値は基本計画には設定していないものもある。一方、処理計画の方では、行動目標や、基本計画では設定していない目標値も設定しているが、それらが必ずしも基本計画で設定している目標項目・目標値と関連性があるものとは限らない。

中村委員	アクション目標を達成したから何につながるのかが明確ではない。
策定支援受託者	過去、当審議会にて、回数などのアクション指標や減量には直接的な関連は見いだせない効果などのアウトプット指標を評価していた経緯はあるものの、評価に要する時間が膨大に必要なことや、廃棄物処理は減量施策等の様々なアクションが積み重なった結果であり、個々の施策に応じたアウトプット指標を定めることや定点測定は現実的ではないという結論を共有するに至っている。よって、今の形とさせていただいている。
中村委員	ワークショップは効果が限定的なので無くした方がいいと思う。効果が高い取組に絞ったほうが良いと思う。 具体的な数値を基本計画の目標値として設定しているのに対して、年次計画ではワークショップの開催回数などの手段を達成することが目標になっているため、繋がりが見えない。 より効果的な取組に絞って実施すべきと思う。
岡山副会長	一般廃棄物処理基本計画は行政計画であり、行政には普及啓発というものが最も重要な役割の一つとしてある。 行政が行うべきこととして、ワークショップは実施すべき施策として挙げている。
中村委員	普及啓発をやめたほうが良いという意見ではない。 ワークショップのように、ごみ減量という目標値に直接あるいは大した影響のない施策をやめた方がいいという指摘である。 ワークショップを開催するにしても、目標達成のためのアプローチを考える必要がある。例えば、小金井市民に影響力のあるインフルエンサーに参加と配信を依頼するなど。普及啓発に関しては、分別率が悪い大規模集合住宅の管理組合に対して周知を依頼する、年齢層や住所を絞ったターゲティング広告を出すなど、より効果が見込める方へのアプローチをする必要があるのではないかという指摘である。
渡辺会長	素案に掲載されている普及啓発に関連する施策を見ると、漏れなく、また重点的な項目については深掘りできていると思う。

林委員	小金井カメすけも、減量という側面からドラスティックな効果があるとは言えないが、行政の職員が地元の飲食店に地道にアプローチし、努力している良い取組かと思う。
渡辺会長	小金井カメすけの実施方針についても、審議会でも議論したうえで、今回の取組例として挙げている。
林委員	小金井カメすけは、非常にシンボリックな取組であり、意義があると思う。
中村委員	小金井カメすけと類似のサービスは、NPO等が提供していないのか。
溝入委員	全ての取組を同じ土俵に乗せて単純に評価はできない。お金に換算できない効果を見込めることもある。 ごみ非常事態宣言も、対応に大きなコストはかかっていると認識しているが、全国的に見ても意義のあるものであった。十何年も続けてきて、全国的に見てもごみが少ない市となり、振り返ると効率が良いと考えられる側面もある。 無駄を省けという中で、何が重要なのかを慎重に考えないといけない。何でも切っていくのは簡単だが、1人でも困っている人を救うのが現在の行政には求められている。 確かに、基本計画の項目は多すぎるとは思うが、ある人に項目に抜けがあるという指摘をされると、基本的には拾わざるを得ない類のものであると理解している。 行政は切りにくいので、審議会から意見を出して方向性を示し、採用可否は行政が判断するのだと思う。審議会で様々な意見が出るが、それらを踏まえて市としての計画を示してほしい。また、市として効率の考え方をどうするかも示してほしい。
石原委員	小金井カメすけを知らなかったが、個別の店舗にどのような働きかけをして、ユーザーはどのように利用するものなのか。
今井ごみ対策課長	溝入委員のおっしゃるとおり、行政としては効率性だけで施策

	を定めてしまうことはできない。何よりも市は廃掃法を遵守し市民の衛生環境を守る義務がある。その上で、適正なごみ分別、ごみ減量、資源化施策を積み上げてきている。税金を効率的に使ってほしいという意見はよく理解できる。ワークショップについて疑義が示されたが、開催意義は様々ある。新たな処理施設に足を運んでもらい、認知度を高めてもらうことや、市に住む子どもたちに、ごみについて知ってもらうことは、長い目で見たときには環境教育にもなり得るものであり単なる普及啓発にはとどまらない。単一的な効果を狙った取組ばかりではなく、複合的な意味合いを持った取組もあることはご理解いただきたい。 小金井カメすけは、賞味期限間近のもの、不整形だが品質には問題のないもの等を割引してネット上に掲載し、その情報を得た利用者が店に取りに行くという流れである。ネット決済ができないが、それは利用者が店の場所などを調べて、地元のお店を知るきっかけになるようなシステムとしている側面もある。行政としては食品ロス削減、事業系一般廃棄物の削減になっており、店側は売り物にならなかったものは売れることで利益の底上げができるという意味合いもある。 様々な民間サービスがあるが、店側が利用するには手数料を要するというハードルを下げられるよう、タベスケというサービスを行政が用意することで店側の負担がない仕組みを提供している。シンボリックな取組との評価だが、具体的な目標値がないわけではない。年間で500品の提供があれば効果が出てくる、という試算もしている。
中村委員	一つの取組に多面的な効果があるというのは理解している。 しかし、効果の薄い取り組みをダラダラと続ける財政的余裕はない。今後は、人口減少・高齢化社会となるため、誰一人取り残さないという理念だけでは立ち行かなくなる時代が来ることを懸念している。そのため、どこかでは取捨選択が必要になるという問題提起である。
今井ごみ対策課長	中村委員と同じ認識である。そのため、前計画のように多くの取組を重点とはせず、3つの取組に絞ったのは、そのような考えがあったためである。

	民間でやれるものは民間にお願いするのは、市としてもそのとおりと考えているが、家庭系一般廃棄物の適正処理等、行政が執行すべきものも確実にある。溝入委員からご指摘のあったごみ非常事態宣言は、市民の皆さんにはご心配をお掛けしましたし、多摩地域の皆様の多大なるご理解とご協力によりお支えいただいたところではあるが、広域処理体制の確立という意味で大変意義深いものと考えている。コストについては野川クリーンセンターとメタウォーターサステナブルパークこがねいの整備に多額の費用を投じているので、直近3年間は高くなっている。メタウォーターサステナブルパークこがねいについてはできたばかりということもあるため運営管理上の対応品質の安定化には時間を要しており、長い目で見えていく必要があるので、あと2年くらいは妥当な処理コストにはならないかもしれない。そこを意識するという意味でも、適正なコスト管理は施策で謳わせていただいている。数値についてもしっかりと追っていききたい。
橋爪委員	P 5 5 に記載されている R 6 年度の数値 5 9 4 g と、P 2 7 に記載されている R 6 年度の数値 3 4 4 g について、同じ年度で数値が違うのは何故か。
岡山副会長	含まれている対象物が異なるためである。事業系一般廃棄物・集団回収を含めているのが P 5 5 で、含めていないのが P 2 7 である。
橋爪委員	P 2 7 図 1-2 5 を見る限り、家庭系ごみは平均して 1 年に 2 g 程度しか減っておらず、市民には「1 0 g 削減が目標」と言われてもピンとこないのではないかと思います。
今井ごみ対策課長	近年は、家庭系ごみは減少傾向にあり、事業系ごみが増加している。事業系ごみの増加が問題だと思っている。 1 0 g がどのくらいかということについては、食品ロス削減推進計画で 6 g の例示をしているので、それを見ていただきたい。 1 0 g は事業系ごみを含めたものだが、市としてのごみ量ということで、1 人 1 日当たりに換算して目標値としている。

中村委員	事業系ごみは、排出事業者にて自ら処理することが基本だが、それとは別で、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で処理しているものがあるということか。
今井ごみ対策課長	事業系一般廃棄物については、家庭廃棄物の処理に支障がないと認めるときは、事業系一般廃棄物の収集、運搬及び処分を行うことができるとしている。 今回計画に盛り込んでいる数値は、こうした位置付けで浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設に持ちこまれている事業系一般廃棄物である。その中には、まだ資源化できるものがあるのではないかという考えに基づく施策の展開を考えている。
岡山副会長	P 1 4 のグラフは間違いではないか。
策定支援受託者	修正する。
中村委員	P 1 1 のグラフについて、排出量は大きく変わっておらず、処理する場所が変わっただけなのでは。P E Tなど家庭から出ている分をすべて含むのではないか。排出量と処理量で若干意味合いが違うのではないか。
渡辺会長	市の計画なので、市が処理するごみ量をどうするかを扱うものである。浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設稼働により事業系一般廃棄物が搬入されるようになったことで、市が取り扱うごみ量が増えたということである。
中村委員	リチウムイオン電池など、市が回収を行っていない品目のリサイクル分はどうか。それが増えているのにごみ量があまり減っていない印象を受ける。
今井ごみ対策課長	市が処理することを義務付けられている家庭系ごみを中心に減っている。 事業系ごみについては、まだ資源化できるものが入っているのではないかと考えている。民間でできることは、民間でやるということにつなげてまいりたい。

中村委員	P 5 5 の目標値については、自分のごみを出す量ではなく、市で処理しなければいけない量を減らすということで整理されているので認識のギャップがあった。
光明委員	取組例の順番は決まっているのか。重点→強化→充実に並び替えた方がいいのでは。
策定支援受託者	現行計画と同様の順番であるが、順番の変更は可能であるため、市とも相談する。
光明委員	P 5 9、6 0 の図がすべて箇条書きになっている。 P 1 1 以降、浅川清流環境組合の記載に誤りがある。
策定支援受託者	修正する。
林委員	時点目標になっているものがあると感じる。1 0 年間と長期的な視点で考えるものなので、文言の修正をする必要がある。
策定支援受託者	承知した。施策の文言は、市とも相談しつつ、多少修正する可能性もあるため、次回お見せできるようにしたい。
今井ごみ対策課長	委員の皆様からいただいたご意見に対しては検討する。
策定支援受託者	(小金井市食品ロス削減推進計画(素案)、小金井市食品ロス削減推進計画 スローガン候補について説明)
林委員	P 2 0 に生ごみのモデル事業の実施と書かれているが、これは市が実施する施策としてということで「実施」という認識で良いか。
策定支援受託者	その認識である。
林委員	「好事例の見える化と共有」は、「好事例の周知」で良いのでは。 施策 2－4、小中学校との「連動」は「連携」が良いのでは。 施策 3 のタイトル、「取組を行っていただくための」は「行うため」ので良いのでは。

渡辺会長	施策３－１の「各種媒体における特集記事や連載について検討」については、文言を修正する必要があるのではないか。 「食品リサイクル法への遵法徹底の指導」は、法の対象となる大規模事業者以外への働き掛けも必要である。
林委員	施策２－１「ドギーバッグ導入に向けた検討支援、関係機関との協議」はわかりやすく記載する必要がある。 「食べ残しのお持ち帰り推進に向けた」などとした方がわかりやすいのではないか。
岡山副会長	同じ部分、「検討」は不要では。
中村委員	P２０の施策１－２は、対象を精査する必要がある。単身高齢者がどれくらい講座に出てくれるか。効果のある対象に絞るなど必要では。やるにしても効果が見込めないのではないか。 P２２施策３－１で、SNSで発信された情報は受動的にしか受け取れないと思うので、ターゲティング広告等別の方法を試す必要がある。 学校との連携は、夏休みの課題や討論会などカリキュラムに取り入れられるのか。その場合、リーチできる人数が増えると思う。
立崎減量推進係長	学校給食残渣の堆肥化を進めているので、低学年の菜園で給食残渣の堆肥化を利用、地場野菜を給食へ提供し、献立表へ掲載することなど、できるかは別にして学校に働きかけをしていきたい。
中村委員	図書室の目立つ場所に食品ロスに関する本を配置してもらう等の働きかけをしてもらうことも検討いただきたい。
石原委員	小学校での給食残渣の循環に関して、食品ロス削減推進計画に記載は無いのか。
岡山副会長	直接的な書き方はしていないが盛り込んでいる。 あとは先ほど意見の出たP２１だと小規模事業者の食品リサイ

	クルも関連する。
中村委員	生ごみ資源化も食品ロス削減となるのか。
岡山副会長	厳密に言うとは違うのだが、小金井市の計画では、食品ロス以外の 厨芥類についても有効利用することを理念に、加えてもらった。
立崎減量推進係長	学校に還元された堆肥の用途はすでに決まっているという情報 がある。
今井ごみ対策課長	生ごみ資源化モデル事業参加者への堆肥の還元はできると考え ているが、市民への無償配布は既に取り止めている。
岡山副会長	モデル事業は、全市拡大の後はどうするのか。
今井ごみ対策課長	量に応じてと考えている。
渡辺会長	スローガンは、得票数の最も多かった「食品ロス みんなで減ら して 豊かな生活」とする。
策定支援受託者	(ワークショップ実施結果について説明)
清家委員	ワークショップはどこでやったのか。
策定支援受託者	メタウォーターサステナブルパークこがねいで実施した。
井上委員	孫が参加し、楽しかったと喜んでいた。学校との連携は難しそう と感じているが、ワークショップの開催はとても良い取組だと思 う。
林委員	私も参加した。とても楽しかった。
多田委員	私も参加した。 分別アプリはとても助かっている。

川端主任	(各計画策定に向けたスケジュール(改定案)について説明)
川端主任	パブリックコメントは、本審議会名で発出することをご承諾いただきたい。
林委員	審議会名でパブリックコメントを発出することでどのような効果が見込めるのか。回答は誰が作成するのか。
川端主任	各計画は審議会で議論いただいて作成するため、パブリックコメントも審議会名で出させていただきたいと考えた。回答案は事務局で作成する。
橋爪委員	結審とは誰がやるのか。市長とのやりとりなどあるのか。
川端主任	皆での審議が終了ということである。
岡山副会長	答申は最後に市長に提出する。
立崎減量推進係長	次回の審議会は令和7年10月8日(水)14時から、次々回以降の審議会は令和8年2月5日(木)14時から、3月4日(水)14時からそれぞれ野川クリーンセンターでの開催を予定している。詳細は改めて連絡する。